

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

決算と今後の見通しについて

2025年7月16日

平素は、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2025年7月15日に第80期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準や動向、分配対象額の状況等を勘案した結果、当期の収益分配を580円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。
- なお、毎年1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。
 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…1万口当たり200円を上限とします。
 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1万口当たり500円を上限とします。
- ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2025年7月15日時点）

基準価額	17,239円
純資産総額	339億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～75期	合計:	11,620円
第76期	(24/7/16)	580円
第77期	(24/10/15)	80円
第78期	(25/1/15)	580円
第79期	(25/4/15)	80円
第80期	(25/7/15)	580円
分配金合計額	設定来:	13,520円
	直近5期:	1,900円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お伝えしたいポイント

- ・ トランプ政権の関税政策を受けて株価は急落後、交渉の進展から反発し堅調に推移
- ・ 適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因
- ・ 国内のインフレ局面、金利上昇局面では高配当株は優位な傾向
- ・ 2025年度も配当など国内企業の株主還元は拡充、積極的に取り組む企業に注目
- ・ 配当利回りの水準だけでなく、業績や経営の質の変化に着目した「好配当」株に投資

投資環境と運用状況について（過去2四半期 6カ月間）

投資環境：トランプ政権の関税政策を受けて株価は急落後、交渉の進展から反発

過去2四半期の国内株式市況は上昇しました。第79期（2025年1月16日～2025年4月15日）初より、トランプ政権による関税政策への警戒や米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。4月の初めには米国の相互関税が発表され、日本への追加税率が事前の想定よりも高かったことや、世界貿易の縮小への懸念から、株価は急落しました。その後、相互関税の上乗せ部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は反発しました。5月以降も、米国と各国の通商交渉への進展期待や、企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて株価は続伸し、第80期（2025年4月16日～2025年7月15日）末を迎えました。

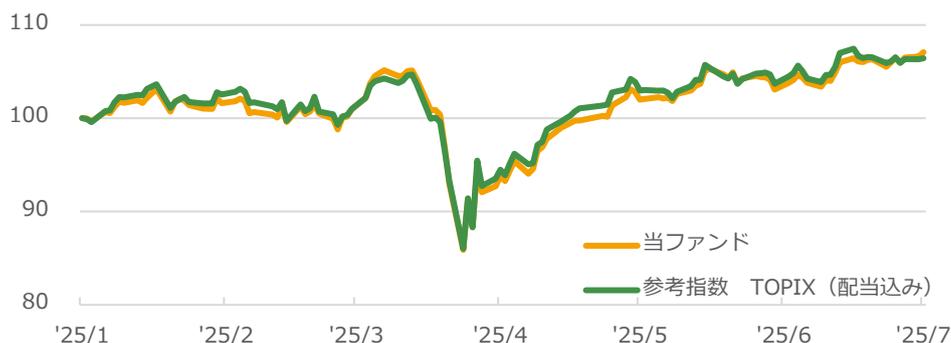
運用状況

グローバル経済が緩やかに減速する中でも、需要が堅調なデータセンター投資やインフラ投資の動向に注目し、関連する電線関連株や機械関連株を高位に保有しました。また、日銀の利上げによる事業環境の変化が注目され、株主還元の拡充も進む金融関連株を高位に保有する方針としました。その結果、米国の政策動向への警戒感が高まる中でも、業績の安定性や株主還元政策が評価された建設株や機械関連の建機株、保険株などの上昇がパフォーマンスに寄与しました。一方、構造改革の取り組みによる業績の回復に注目して保有していた電気機器株などの株価低迷がマイナスに影響したため、過去2四半期の基準価額の騰落率は、参考指数の騰落率と同程度の水準となりました。

当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

（2025年1月16日～2025年7月15日）

2025年1月15日を100として指数化



※ 当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

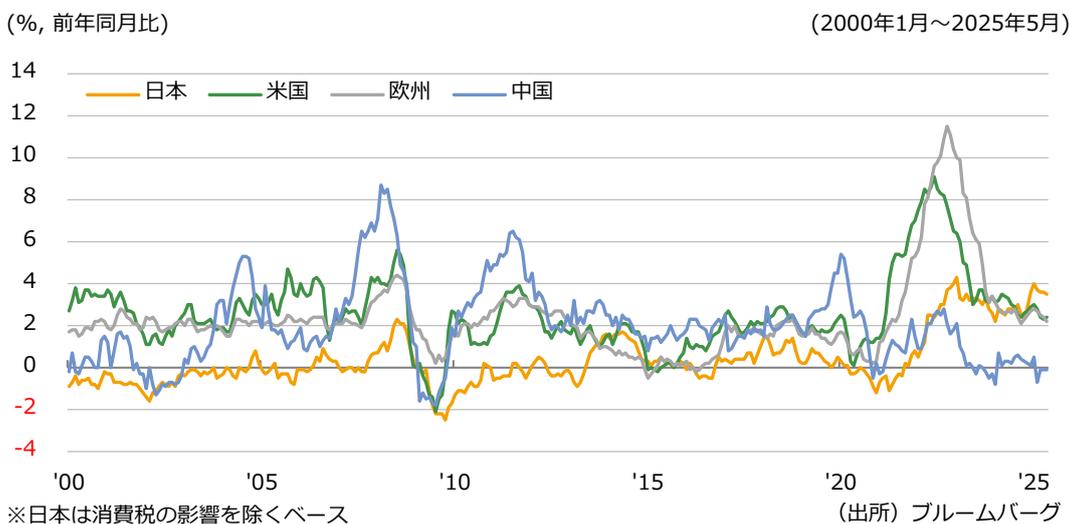
※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因

- 国内株式市場は、トランプ政権の関税政策を受けて4月上旬に株価は急落しましたが、その後に反発し堅調な推移となりました。こうした背景には、日本の適度なインフレ環境や企業の積極的な株主還元の拡充、米国資産からの資金シフトがあると考えられます。
- この数年間の好調な国内株式市場の要因の1つであった日本のインフレ環境への転換は継続しています。現時点では、食料品価格の上昇がインフレ率に大きく影響しており、個人消費への影響には注意が必要です。しかし、食料品以外の幅広い品目でも価格上昇が見られており、インフレ傾向が広がっていることは確かです。**株価を決める重要な要素である企業業績は物価変動の影響を受ける名目値であり、一般に株式はインフレ環境に強い金融商品と言われます。**過去のデータを見ても**名目GDP（国内総生産）とTOPIX（東証株価指数）には一定の相関が見られ、中期的に見て、適度なインフレ環境は株式市場のサポート要因**であると言えます。
- また、昨夏以降、累計で約10兆円売り越していた海外投資家が、2025年4月の米相互関税発表後に買い越しに転じています。関税など米国経済政策への不透明感に起因した米ドルからの資金シフトや、割安となっている円資産の見直しの動きなどが進んでいるとみられます。

主要国・地域の消費者物価指数：日本の物価上昇は他国を上回る



名目GDPとTOPIXは一定の相関



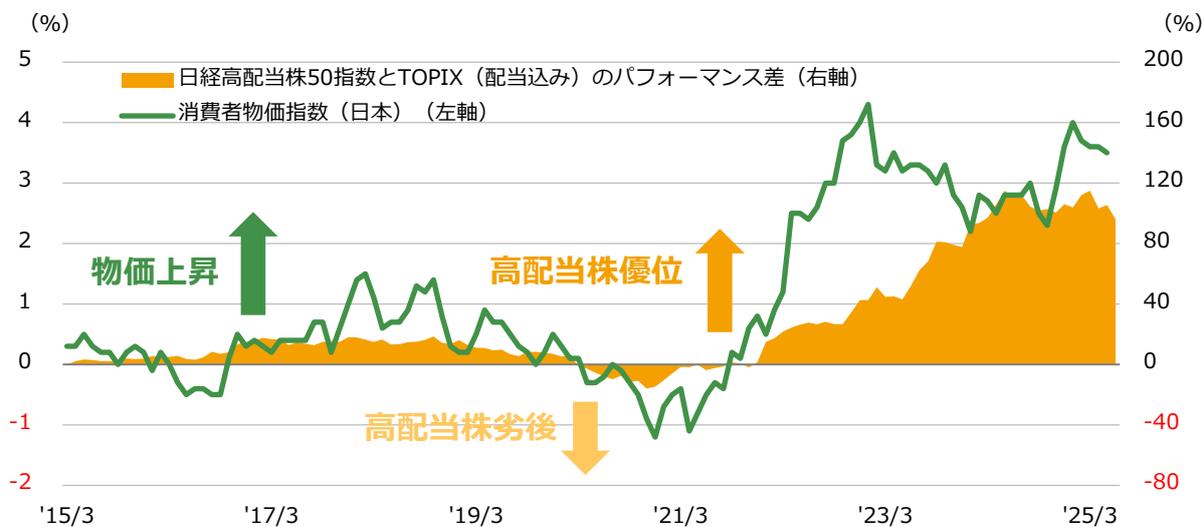
インフレ局面、金利上昇局面では高配当株が優位な傾向

日銀の金融政策による金利上昇や、地政学リスクの高まりなどを受けて、高配当利回りなどの割安株の株価が堅調に推移してきました。一般的に、金利上昇は企業価値の減少をもたらすため、成長株を中心に株価の下落要因となります。一方で、**高配当株については、すでに安定したキャッシュフローを創出している企業が多く、金利上昇による企業価値の減少の影響が相対的に少ない**ため、そうした環境では選好されやすい傾向にあります。

また、金利上昇の背景にある資源価格の高騰や人件費が上昇するような**インフレ局面では、一時的な業績への影響が懸念されることもあるため、安定して配当金を拠出できる企業への信頼が高まり、高配当株に注目が集まりやすい環境**となります。

消費者物価指数と日経高配当株50・TOPIX（配当込み）のパフォーマンス差の推移

(2015年3月～2025年6月)



(出所) ブルームバーグより各指数のトータルリターンから大和アセット作成

※ 日経平均高配当株50指数（日経高配当株50）は日本経済新聞社の著作物です

※ 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2025年5月時点

日銀の金融政策を反映して国内金利は上昇

(2015年3月～2025年6月)



※ 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2025年5月時点

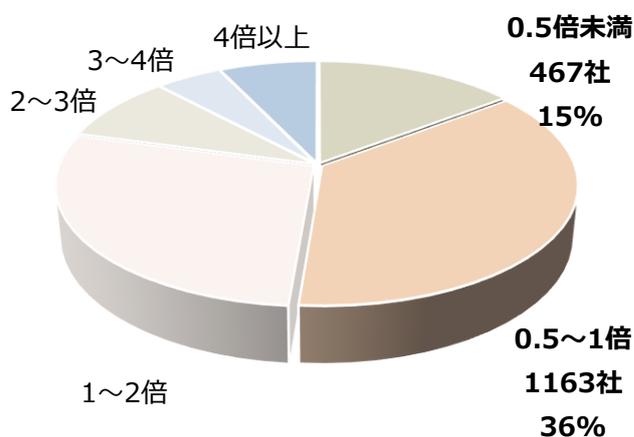
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

東証の要請を受けて配当増額など株主還元を強化する動きが続く

不透明な市場環境下で、株主還元によって投資家の不安に応えることができる企業に注目

- 東京証券取引所は2023年3月に、プライム市場とスタンダード市場に上場する企業を対象に「資本コストや株価を意識した経営」への取り組みを要請しました。これは、自社の資本収益性や市場評価を分析して、改善するための具体策を公表することなどが含まれており、特にPBR（株価純資産倍率）が1倍を割り込む企業が5割以上ある状況が問題視されました。
- この東証による要請や、アクティビスト（もの言う株主）の株式保有等により、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きが広がっています。

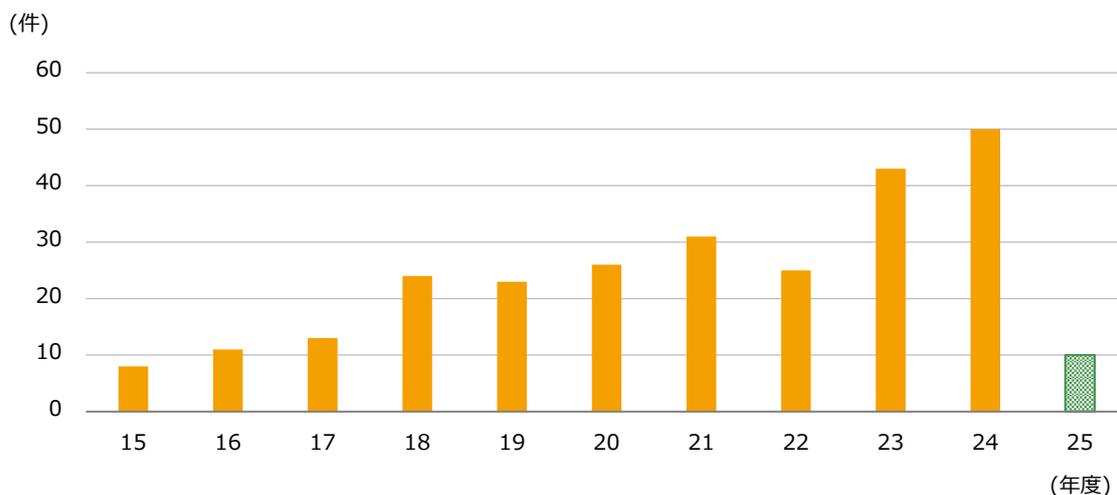
東証上場銘柄※のPBR分布図（銘柄数ベース）



※プライム市場またはスタンダード市場上場銘柄。2025年6月末時点

（出所）QUICKより大和アセット作成

主要アクティビストによる日本株への新規投資件数



（注）大量保有報告書等により保有が確認されている投資の件数を集計

（注）2025年度は2025年4月～6月の実績

（出所）ブルームバーグ

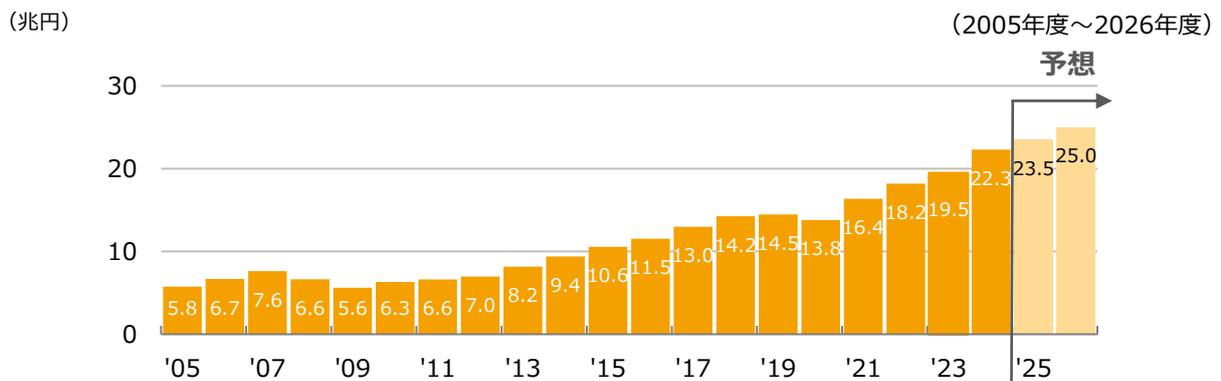
2025年度も配当など積極的な株主還元に取り組む企業に注目

今後の運用方針

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的と見られます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の経済政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選定にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

配当金総額の推移：堅調な企業業績と株主還元の充実を背景に、配当金総額は過去最高を更新



※集計対象は全上場銘柄の普通株
※2025年6月時点

(出所) 大和証券

国内企業の自社株買い（買入上限額）：2025年度も企業の自社株買いは過去最高水準



(出所) Quick Workstation

※ 対象は国内上場全銘柄

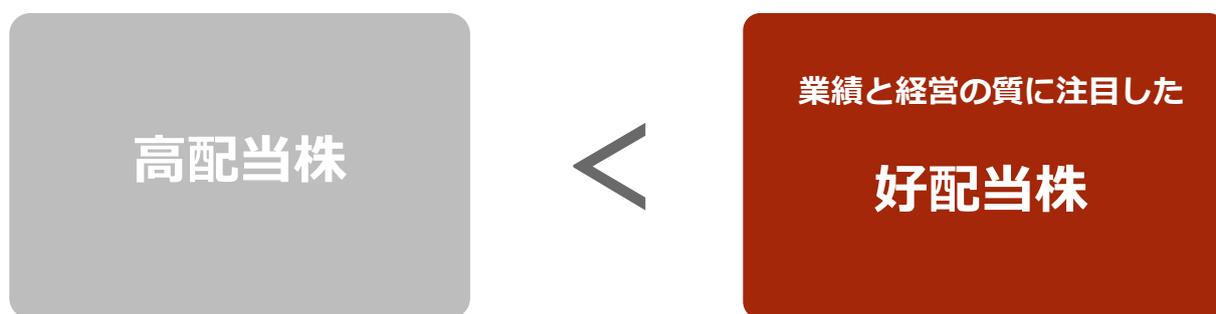
(出所) Quickより大和アセット作成

配当利回りだけでなく、業績と経営・事業の質の変化にも注目

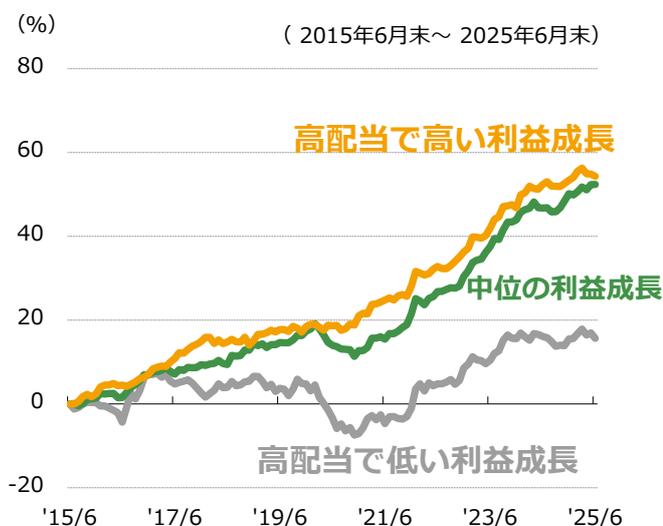
金利上昇、インフレなどのマクロ環境が高配当株の追い風となる一方で、外部環境の変化による株価への影響も高まり、高配当株の株価変動が高まる傾向にあります。

より長期で安定したパフォーマンスを獲得するためには、配当利回りの水準だけでなく、業績や経営の質などの変化に着目した「好配当」株に投資することが重要です。

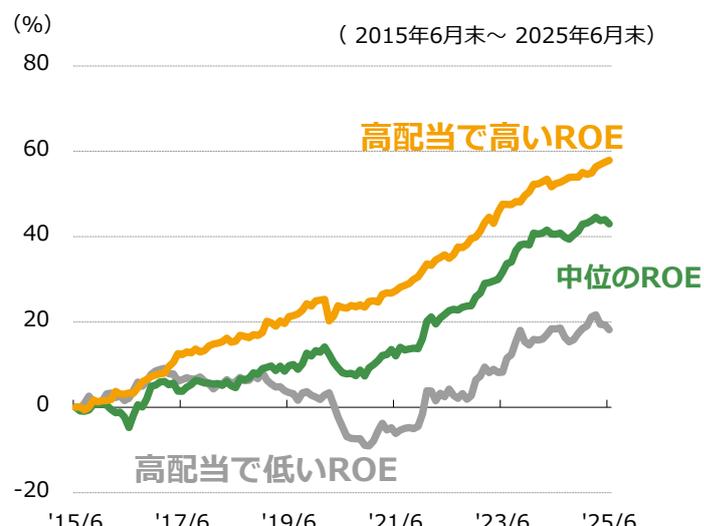
図（下段）のシミュレーションで示すように、配当利回りが高い銘柄グループの中でも、利益成長の低い銘柄や、ROE（株価資本利益率）の低さに表れるような経営や事業の質が低い銘柄を避けることで、効率的にパフォーマンスの獲得ができると考えます。



高配当株を利益の成長性で比較



高配当株をROEで比較



(出所) 大和アセット作成

※毎月末に TOPIX 構成銘柄を経常利益の成長率（左図）、ROE（右図）の高さで 3 分位 グループ に分け、次に各分位ごとに配当利回りの水準で 3 分位に分けた上位銘柄について、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1カ月リターンを計測。
 ※各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX 構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。
 ※上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

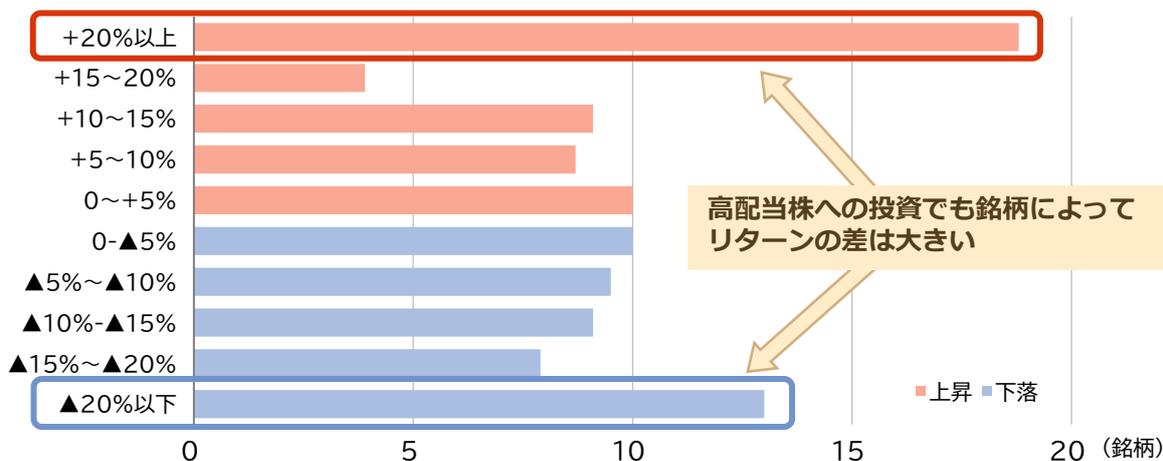
高配当利回り株の中からの銘柄選定が重要

高配当利回り株は市場平均を大幅に上回る銘柄は多いが、下回る銘柄も少なくない

下図は、TOPIX500構成銘柄のうち、配当利回りが高い上位100銘柄について、過去10年の株価リターン別に分類した平均銘柄数をグラフで表したものです。翌年の株価が市場平均を代表するTOPIXに対して、どのように推移したかが見てとれます。

高配当銘柄においては、翌年にTOPIXを20%以上上回った銘柄数が最も多く、高配当利回りであることが良好なパフォーマンスにつながってきたといえます。一方、値下がりした銘柄も少なくありません。このことから、高配当銘柄においても、銘柄選定が重要であることを示しています。

高配当株の翌年の株価リターン（TOPIX500のうち上位100銘柄）



※2015年~2024年の各年・前年末時点におけるTOPIX500の予想配当利回り上位100社の株価リターン(対TOPIX相対リターン)の分布状況

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

投資哲学について

■ 中長期で安心して保有していただくために

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャーによる徹底した調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選定

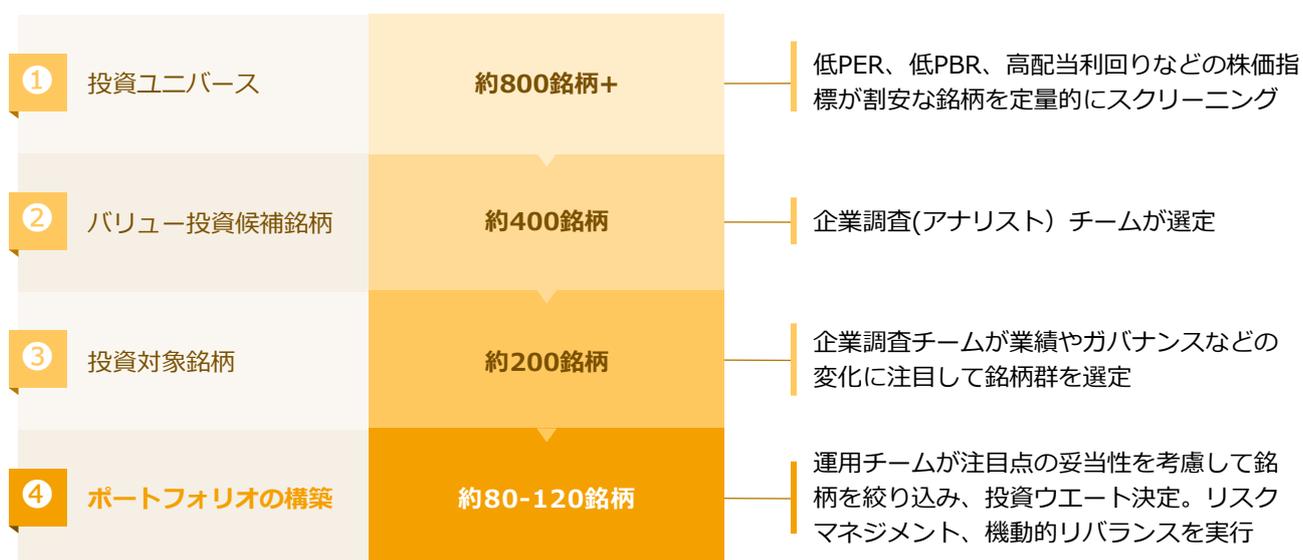
■ 配当利回りの水準だけでなく、株主還元の充実・利益成長による配当成長も重視

当ファンドは、予想配当利回りが高い銘柄に注目して配当収益の確保を目指すだけでなく、配当性向の引き上げなど株主還元の充実を進める企業や、利益成長を背景に配当金の成長が期待される企業などに注目し、株価の上昇による値上がり益の獲得も目指しています。

そのために、業績低迷・停滞局面からの業績回復・成長への「変化」と、投資家からの評価につながるガバナンス（企業統治）の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れないそうした変化にこそ投資機会があると考えます。

次のページでは、実際に組み入れた個別銘柄の事例をご紹介します。

■ 運用プロセス：運用チームと企業調査（アナリスト）チームが連携して銘柄を選定



業績回復・成長への「変化」

国内外の物価上昇や賃金上昇、金融政策の転換など経済環境が変化する中で、既存事業の構造改革や、リスクをとった成長事業への投資など、これまでの取り組みの成果によって、成長・回復する企業と停滞する企業との格差は広がると想定されます。中長期の収益性の向上を見据え、そうした取り組みを行ってきた企業の変化に注目します。

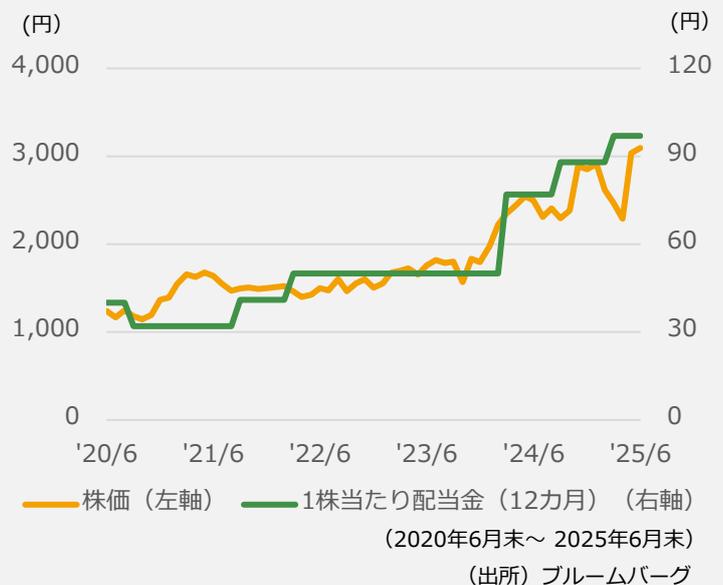
注目するポイント

- ・ 既存事業の再構築の進展（利益率の改善、ROEの向上）
- ・ 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復）
- ・ 本業の技術力・製品力の向上（粗利率の水準）、市場展開力（シェア）の向上

住友電気工業 (5802)

- ・ 自動車用ワイヤーハーネスの製造で世界トップクラス。電線ケーブル、光ファイバーなどグローバルに展開し、各分野で世界トップの技術力を有しています。
- ・ 情報通信事業では、**生成AI需要の拡大を背景に、データセンタ向け光デバイスや光通信製品による業績成長**が期待されます。
- ・ 収益の柱である自動車用ワイヤーハーネスでは、**価格転嫁とコスト削減による収益性の向上**が業績を押し上げています。
- ・ 業績成長に応じた配当還元と、課題である資本効率の改善の取り組みが注目されます。

株価と1株当たり配当金の推移



※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

投資家からの評価を高めるガバナンス（企業統治）の「変化」

企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自社株買い）の充実は、その後の株価評価の見直しにつながるため、こうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

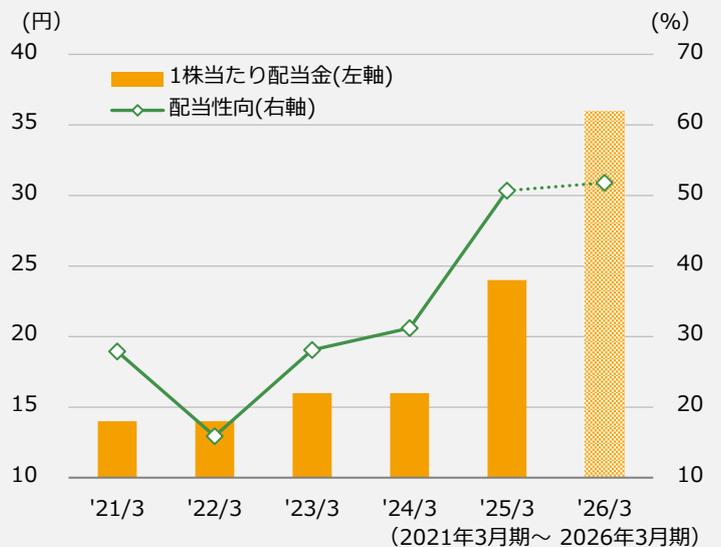
注目するポイント

- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

王子ホールディングス（3861）

- ・ 国内製紙メーカーで売上高トップ。
- ・ これまで同社は配当性向が30%を下回るなど株主還元が相対的に見劣りする状況が続いてきました。しかし、2024年12月に2026年度までに合計1,000億円の自社株買いを行う方針を示し、**株主還元強化の姿勢**を示しました。
- ・ 2025年4月に発表した中期経営計画（骨子）では、2027年度にROE（株主資本利益率）8%を目指すこと、**配当性向を50%に引き上げる**ことなど株主還元を強化する姿勢をより鮮明にしました。加えて、新しい中計では売上高目標は掲げておらず、**資本効率を意識した経営への変化**も感じられる内容となっています。

1株当たり配当金と配当性向の推移



※ 2026年3月期は会社計画
(出所) ブルームバーグ

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

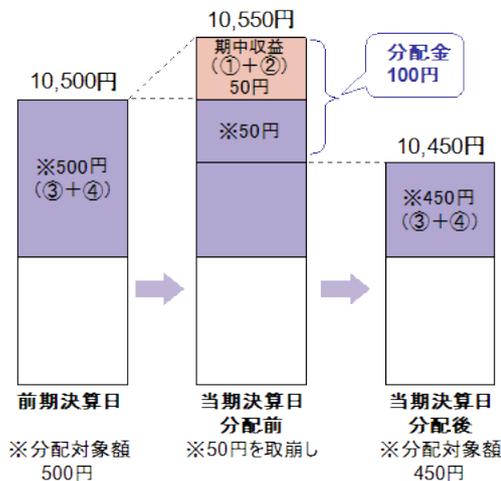
投資信託で分配金が支払われるイメージ



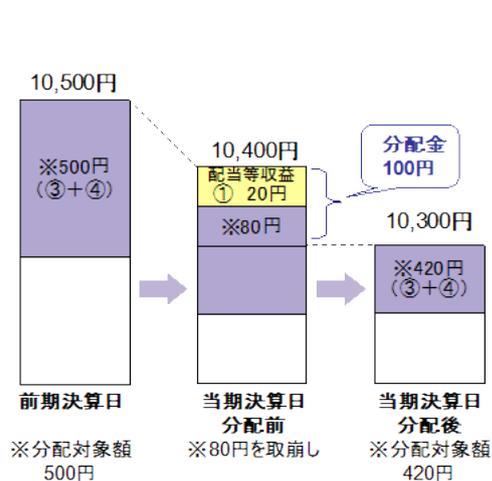
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



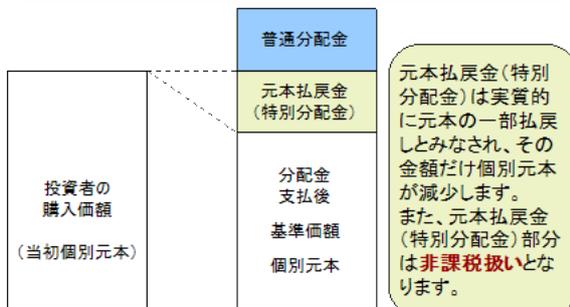
前期決算日から基準価額が下落した場合



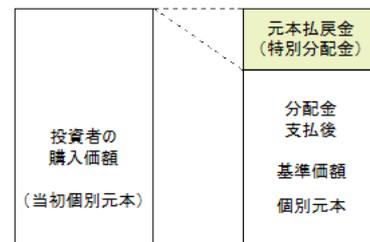
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の好配当株式に投資します。
- ・毎年 1、4、7、10 月の各 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																				
	料率等	費用の内容																		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。																		
信託財産留保額	ありません。	—																		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																				
	料率等	費用の内容																		
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.375%</u> <u>(税抜1.25%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。																		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。																		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。																		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。																		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	<table border="1"> <thead> <tr> <th>販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)</th> <th>受託会社 (信託財産の純資産総額に応じて)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円未満の場合</td> <td>年率0.55%</td> <td>年率0.08%</td> </tr> <tr> <td>300億円以上 700億円未満の場合</td> <td>年率0.585%</td> <td>年率0.08%</td> </tr> <tr> <td>700億円以上 1,500億円未満の場合</td> <td>年率0.64%</td> <td>年率0.07%</td> </tr> <tr> <td>1,500億円以上 2,000億円未満の場合</td> <td>年率0.69%</td> <td>年率0.06%</td> </tr> <tr> <td>2,000億円以上の場合</td> <td>年率0.74%</td> <td>年率0.05%</td> </tr> </tbody> </table>	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社 (信託財産の純資産総額に応じて)	300億円未満の場合	年率0.55%	年率0.08%	300億円以上 700億円未満の場合	年率0.585%	年率0.08%	700億円以上 1,500億円未満の場合	年率0.64%	年率0.07%	1,500億円以上 2,000億円未満の場合	年率0.69%	年率0.06%	2,000億円以上の場合	年率0.74%	年率0.05%
販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社 (信託財産の純資産総額に応じて)																			
300億円未満の場合	年率0.55%	年率0.08%																		
300億円以上 700億円未満の場合	年率0.585%	年率0.08%																		
700億円以上 1,500億円未満の場合	年率0.64%	年率0.07%																		
1,500億円以上 2,000億円未満の場合	年率0.69%	年率0.06%																		
2,000億円以上の場合	年率0.74%	年率0.05%																		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																		

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。